

## —イギリス連立政権の新教育政策「フリースクール」構想—

### イギリス連立政権と新教育政策

13年間の長きにおける労働党政権が幕を閉じた。2010年5月6日に実施された英国議会下院の総選挙において保守党が第一党とはなったが、単独過半数には至らず、ハング・パラメント (Hung parliament)<sup>1</sup>とよばれる保守党と自由民主党による戦後初の連立政権が誕生した。5月12日には、労働党時代の子ども・学校・家庭省にかえて、新たに教育省 (Department of Education) が発足し、保守党のマイケル・ゴープが教育相に就任した。これにより、連立政権における教育政策は保守党の主導で行われることになった。保守党は、選挙前から、「子ども最優先」を掲げ、富裕層の子どもと貧困層の子どもの教育格差を縮小するために、貧困層の子どもたちへの教育支援を約束し、貧困層が多い地区に資金を提供するとしていた。保護者、意欲のある教師、慈善団体などによるフリースクール設立を公的資金で可能にするという教育政策、<sup>2</sup> それに加えて、公的な学校制度の管理下でないインディペンデント (独立学校)<sup>3</sup>に属するモンテッソーリやシュタイナースクールなどを公的資金で運営することを奨励する提案などである。<sup>4</sup> そしては、「フリースクール」構想は、保守党教育政策の要にある。

### 「新学校」の伝統と連立政権の「フリースクール」構想

「新学校」に関しては、イギリスはパイオニア的存在としての伝統を持つ。19世紀の末ごろから20世紀の初期にかけて、欧米各国において新学校が相次いで設立された。いわゆる、「新学校運動」、「新教育運動」の時代である。そのさきがけとなったのはイギリスのセシル・レディ (Cecil Reddie) が1889年に、アボッツホルムに設立した学校である。アボッツホルム・スクールは、フランスのロッシュの学校、ドイツの田園教育塾等に多大な影響を与え、ヨーロッパ諸国に多くの新学校が続出することになった。<sup>5</sup> 日本においてもアボッツホルム・スクールおよび「新学校運動」の影響から、成城学園(1917)、自由学園(1921)、玉川学園(1929年)などの私立学校が新設された。<sup>6</sup> さらに、イギリスには「2人のニール」と呼ばれ、「新学校運動」や「フリースクール」を語る上で重要な人物、オニール (E.F. O'Neil) とニール (A.S. Neill) がいる。オニールは、1919年ごろから、マンチェスターの工場街にある公立小学校の校長として、伝統的な学校という概念にとらわれず、学級を解体し、時

<sup>1</sup> 立法府でどの政権も単独過半数を獲得せず、連立での政権運営となる状態のこと

<sup>2</sup> Teachers create their own 'free schools' <http://www.tes.co.uk/article.aspx?storycode=6027522>

<sup>3</sup> 日本においては私立学校にあたる学校

<sup>4</sup> <http://www.dailymail.co.uk/news/article-1198371/Tories-fund-alternative-Montessori-Steiner-state-schooling.html>  
Fraser Nelson(2008) Made in Sweden: the new Tory education revolution, Spectator.co.uk 1 March,2008  
[http://www.spectator.co.uk/essays/526631/part\\_2/made-in-sweden-the-new-tory-education-revolution.shtml](http://www.spectator.co.uk/essays/526631/part_2/made-in-sweden-the-new-tory-education-revolution.shtml)

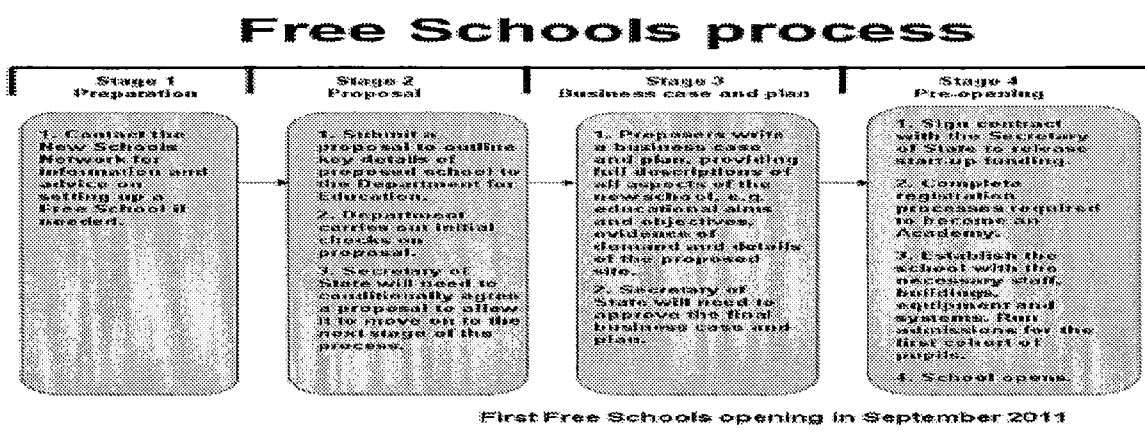
<sup>5</sup> 梅根悟(1951) 新教育への道、誠文堂

<sup>6</sup> 梅根悟(1967) 世界教育史 新評論 p.440,

間割りを廃止し、子どもたちの学びを最重要とした自由学校を展開した。もう一人の二一  
 ルは、言わずと知れた「サマーヒル・スクール」の創設者である。その教育方針もまた、  
 子どもたちの自主的な学びを尊重し、一切の規則を取り去り、学校運営を子どもたちに任  
 せるという、民主主義を徹底した急進的な自由教育がなされた。これらの多くの「新学校」  
 設立の目的に共通するものは、既存の教育方法、あるいは注入主義的教育を批判し、子ど  
 もを主体とした教育を目指したことである。

では、今回、連立政権の目指す「フリースクール」構想とはどのようなものなのか、こ  
 こで検証したい。ゴープ教育相によると、政府の「フリースクール」構想は、スウェーデ  
 ンや米国の事例を参考としており、新しいタイプの公立学校というよりは公募型の学校で  
 ある。保護者に加え、教師、慈善団体が地域に必要な新しいタイプの学校、「フリースク  
 ール」を設立するのを認めるというものである<sup>7</sup>。初等学校に関しては、原則として、すくなくとも 40-50 人の保護者の賛同が必要とされる。学校運営資金は国から提供されるが、運  
 営のための教員やスタッフの採用・任命は、「フリースクール」を設立・運営するその団  
 体に委ねられる。申請に際してはまず、2009 年に設立された「新学校ネットワーク (The New  
 Schools Network)」<sup>8</sup>が公式な教育省の窓口となり、学校設立のために必要な条件や申請方  
 法をアドバイスする。学校の企画立案は、管理・運営する団体が、学校の候補地や校舎、  
 教室などの設備を定めて、明確な学校の教育理念、教育目標、カリキュラム、学習の到達  
 目標などを含めた教育方法を申請用紙に記入し、オンラインで申し込む(表 1 参照)。そ  
 の後、教育省によって査定され、認可された場合、公的な資金援助を受け、新しい学校、「フ  
 リースクール」が開校となる。最初の公式開校は 2011 年 9 月の予定である。

表図 1. フリースクールの設立までの過程



(資料 : <http://www.education.gov.uk/freeschools/settingupafreeschool>)

現在、教育省の目指す「フリースクール」には、保護者や地域の人々が中心となって

<sup>7</sup> <http://www.education.gov.uk/>

<sup>8</sup> <http://www.newschoolsnetwork.org/>

学校を設立するスウェーデン型と、教師が中核になる米国型のチャーター・スクールのような「フリースクール」とが含まれている。当初、保守党の関心の焦点は、地域に「フリースクール」を設立したいと願う保護者たちに向けられていたはずである。にもかかわらず、政権発足後の6月18日にゴープ教育相が行った「フリースクール」設立に関する発表は、意欲のある教師たちが中心になって「フリースクール」を設立すること呼びかけるものとなっている。ゴープ教育相によると、「教師たちは専門的知識と情熱を持ち、様々な背景を持つ子どもたちを相手に仕事をした経験を持っている。その高い専門的知識を兼ね備えた多くの教師たちこそが新しい学校設立の推進力になべきである。」<sup>9</sup>と教師たちが中心となることを支援している。つまり、彼等の目指す「フリースクール」は米国型のチャーター・スクールのケースに近いものである。

保守党が「フリースクール」の理想として例をあげるのは、米国でもっとも成功しているチャーター・スクール「知識は力なりプログラム」(Knowledge Is Powerful Program(KIPP))である。「知識は力なりプログラム」(KIPP)とは、低所得者の住民が多いニューヨークの最貧困地区で行われた学校改革プログラムで、KIPP校と呼ばれる新しいタイプの学校が設立された。現在、その教育方法は、全米で注目が集まり、米国全土のうち19州、82校の学校でKIPPが展開されている。<sup>10</sup> KIPPは、面接と抽選で選ばれた子どもたちを対象に、早朝から夜遅くまで、徹底した管理のもとで子どもたちを競わせ、英才教育を施す。いわば、貧困層のための、競争を重視する、新自由主義的な「エリート養成校」である。KIPPの狙いは、貧困層の子どもたちが意欲の高い教師たちにより優れた教育を受け、高校・大学と進み、高給の仕事に就けるようにすること、よりよい人生のための「機会」を子どもたちに提供することである。つまり、富裕層の子どもと貧困層の子どもとの教育格差を縮小するためには、貧困層の子どもたちに、貧しい境遇から抜け出すための「機会」を与えることが重要な方法の一つであると考えられている。ゴープ教育相には、米国でKIPPが成功を収めているように、イギリスでも、専門性の高い意欲のある教師が、自分たちの学校を貧困地域に設立することで、貧困地域に質の高い教師を獲得し、貧困層の子どもたちに「機会」を与えようという狙いがある。

しかし、果たして、競争を重視するこの新自由主義的な教育が、イギリスの貧困地区の子どもたちを支援し、富裕層の子どもと貧困層の子どもとの教育格差をなくすための取り組みとなりうるのであろうか。事実、政府は、フリースクールに対し「独自の教育」を求め、「教育の自由」を認める一方で、一般の公立学校より厳しくナショナルカリキュラムに対応することを規定している。新たなる管理型教育が、イギリスで生まれるのではないかという予見は現段階では難しい。しかし、ひとつ確かなことは、19世紀の末から20世紀の初期にかけて、イギリスにおいて、多くの教育者や教育思想家が目指した「新学校」設立目的と連立政権の「フリースクール」構想とは、まったくかけ離れたものだというこ

<sup>9</sup> Woolcock, N. (2010) Teachers eager to run first 'free schools' *The Times*, 18 June, 2010

<sup>10</sup> Vaughan, R. (2009) Teachers to create their own 'free schools', *TES*.13 November, 2009

とである。「教育とは何か?」という重要な議論は、現代の学校教育から完全に姿を消し、どうやら「教育」の本質も、公教育の理念や概念といったものまで、様変わりしはじめているようだ。

#### 多様化するイギリスの公立学校と公教育の観念

「フリースクール」に関しては、実はすでに労働党ブレア政権下で実績がある。貧困地域を中心として問題のある公立学校を改革するための一環として設立された「アカデミー」が「フリースクール」の形態をとっていたのである。アカデミーは公立学校でありながら民間活力の導入を活発化し、保護者、地域、非営利団体、企業などにより、独自の学校管理・運営組織を編成し、学校運営・管理、学校自治の拡大を図り、専門領域の教育的特徴を示すことで学校の特色化を目指したものである。その後、労働党政権による公立学校改革は続き、スペシャリスト・スクール、トラスト・スクールなど、多様な中等学校の量的な拡大は目覚ましく、入学者選抜に関しても、公立学校の在り方に準じ、独自の選抜は行わないことを制約としつつ、保護者の選抜を拡大することを目指した。しかし、保守党は、労働党政権が推し進めた労働党流の「フリースクール」であるアカデミーを軌道修正した上で新たな展開を試みようとしているとは思えない。つまり、既存のアカデミーを存続させたうえで保守党版の新たな「フリースクール」を設立するということになる。

さらに、政府の「フリースクール」に関する政策立案をみると、フリースクール設立に公的資金を投入するという以外、運営に関してはインディペンデント（独立学校）と大きな違いはない。管理に関しても、LEA(地方教育当局)<sup>11</sup> が引き続き管理・運営に関与するのかがはっきりしない。まったく関係のない第三機関が行うのではないかという見解もあるが、そうなるとLEAの公立学校に対する権限の問題もかかわり、「フリースクール」設立は今後さぎまの曲折が予想される<sup>12</sup>。労働党によるアカデミーでさえ、LEAから完全に独立した地位を得たわけではない。LEAは、アカデミーの学校管理・運営組織のいちメンバーとして加わることとなっていた。もしも「フリースクール」が、LEAから独立するとなると、行政による運営の硬直化や閉鎖性を取り除ける一方で、教職員の採用・任命に関して、教職員組合との関わりがどのようになるのか、政府の政策と地方行政とのつながりはどうようになるのかなどの課題が生じる。その他、入学者の決定方法も不明瞭である。希望者の全員入学が原則である公立学校において、意識的に入学者を選抜する学校になることはないだろうかと懸念される。「フリースクール」の出現によって、教育機会の均等が崩壊し、公平性を損ない、教育格差が広がり、学校制度の基本を担ってきた公立学校の在り方、公教育そのものの在り方が変容することにはならないだろうか。本当に、すべての子どもが「フリースクール」の設立で恩恵を受けることができるのだろうか。イギリスが目指す「子ども最優先」とは？

<sup>11</sup> 日本における地方教育委員会

<sup>12</sup> The Guardian(Education Guardian) 2010/6/22

「フリースクール」は、保守党が総選挙前から掲げていた教育改革、学校改革の政策の目玉である。ゴープ教育相によれば、すでに 700 以上のグループや団体がフリースクール設立に関心を示し、うち約半数以上は教師からの問い合わせであるという。<sup>13</sup> 教育省はこの動向に期待を示しているが、留意したい点がいくつかある。まず、2010年6月22日に発表された国家予算は、急進的な経済対策として、大幅な予算歳出を削減することになった。これは教育に関する予算も同様で、今後しばらくは公立学校の設備投資などは凍結される。しかし政府は、日本円にして 67 億円を予算とし、「フリースクール」へと投じるとしている。最終的には、予算以上に経費がかかり、そのしわ寄せで既存の公立学校の予算がさらに削減され、結果として学校間の格差が拡大することが懸念される。「子どもを最優先」とはいえ、すべての子どもが「フリースクール」の設立で恩恵を受けるわけではない。たとえば6月19日のタイムズ紙では、スペシャルニーズ<sup>14</sup>の子どもたちは確実にこの枠から漏れており、この自由化が必ず差別化を引き起こすと警鐘をならす。さらに、「フリースクール」は、貧困地区の子どもたちに教育の機会を与え、富裕層と貧困層との教育格差をなくすという野心的な狙いをもつものではあるが、実際は、教育に熱心な野心的ミドルクラス（中産階級）に有利になるだけで、貧困地区の問題のある公立学校が取り残されていくことになり、これは、保守党の典型的なエリート志向の教育であると、「フリースクール」に強い懸念を示す見解もある。<sup>15</sup> そもそも、選挙前の政策案では、保護者が求める学校を公的資金により設立し、運営出来るようにするとしたが、いつのまにか主体が保護者から教師へとすり変わっている。政府や教育省の見解としては、「フリースクール」こそ、教師たちが、彼らの高い専門的知識と経験を生かせる場であるとしているが、それよりもむしろ、抜本的な学校改革が必要ではないかという意見がある。英国最大の教員組合(NUT)の事務局長代行、クリスティーン・ブロワーは、「現場の教師は、日々の教育活動、時間がとられる多くの事務仕事、授業準備、教材研究・開発、子どもたちや生徒の世話で多忙を極め、さらに学校・授業監査や全国統一試験のプレッシャー押しつぶされ完全に疲弊している。この状況から目をそらさずに、既存の公立学校でもっとできることがある。」と苦言を呈する。<sup>16</sup>

さらに、「フリースクール」が、しっかりとした責任の枠組みの中に置かれ、民主的な管理体制のもとで、公定資金が投入されるかということが課題である。NUTの教育部長、ジョン・バンクスが「誰が学校を設立するのが問題なのではなく、問題は提供される資金が、LEAなのか政府なのか、果たしてその資金が、民主的な管理体制のもとで行われるかどうかということである。」と指摘する。<sup>17</sup> 実際、スウェーデンの「フリースクール」を例としてみると、スウェーデンでは、1992年に教育バウチャー制度を導入し、フリースク

<sup>13</sup> <http://www.thetimes.co.uk/tto/education/article2561404.ece>

<sup>14</sup> 英国では、身体的、学習的に特別な支援の必要とする子ども・生徒たちをさす。

<sup>15</sup> <http://www.thetimes.co.uk/tto/education/article2561404.ece>

<sup>16</sup> <http://www.tes.co.uk/article.aspx?storycode=6027522>

<sup>17</sup> Vaughan(2009) Teachers to create their own 'free schools' 13 November 2009  
<http://www.tes.co.uk/article.aspx?storycode=6027522>

ルは市町村の学校管理を離れ、独立学校として、独自の教育を展開することを認められた。それ以前の学校の設立・運営は市町村に限定されていたが、1992年以降は、市町村が設立し資金を提供しながら、運営を営利団体に委ねる形がとられている。これにより、学校運営が営利目的に使用され、「フリースクール」間の競争もはじまっているとの意見がある<sup>18</sup>。

また、アメリカのチャーター・スクールも、それぞれの地域の事情や多様なニーズに柔軟に対処したあり方であるという一方で、人種差別やごく一部の富裕階層のための恣意的な意図に即したものであるという見解がある。特に、イギリス政府が参考にするKIPPは、格差問題の是正という理想を実現する可能性もあるが、知識注入型・詰め込み型教育により、子どもたちが精神的に疲弊し、学習意欲を無くし犯罪へ走り、さらなる社会的問題が生まれ始めているという声も聞かれる<sup>19</sup>。いい学校を出て、いい職へ就くことが果たして人々をよりよい人生へと導くのであろうか。現在、私たちの社会は、常に競争に満ちていて、それによって動かされている。競争はいつも必ず、勝者と敗者を生み、強者と弱者を生む、また社会はいつも、支配する者と支配される者に分かれる。貧困も同じような中で生まれるし、国家間の戦争もまた同じような結果から起こる。産業社会の中でも、雇用主と従業員との関係では、経済的、政治的支配による従属、支配関係が生まれる。学校の中もこの状況は変わらない。教師たちが子どもたちをコントロールし、校長たちは教師たちをコントロールする。LEAがあるいは教育省が校長たちをコントロールし、何かしらのコントロールは延々と続いていくのである。支配関係や、競争原理の社会の中では、人は常に人と比較することが当たり前になる。人と比べている間は、幸せは遠く、人と比べて幸せを確認することは決して幸せでない。自分が自分らしくあることを認識し、自分も他者も同じように尊重する。今こそ、競争や支配関係などどこにも存在しない社会を求めて、子どもたちを育てる必要があるのではないのだろうか。

2011年9月からの「フリースクール」設立は、導入に向けてまだまだ目が離せないが、スウェーデンや米国の経験に学びながら、「子ども最優先」の学びを提供できるイギリス独自のフリースクールを模索してもらいたいと願い、また「フリースクール」設立を目指す教員の中から、2人の二一ルのような人物が現れて、新たな「新学校運動」がイギリスから始まってくれることを祈りながら、しばらくはイギリスの「フリースクール」の動向を、多大な関心をもって見守りたいと思う。

<sup>18</sup> Munkhammar (2007), How choice has transformed education in Sweden, Telegraph, 25, May 2007

Rebecca Allen, Replicating Swedish 'free school' reforms in England <http://www.bristol.ac.uk/cmipo/publications/allen10.pdf>

<sup>19</sup> Vaughan (2009) Teachers to create their own 'free schools' 13 November 2009